



Taiju-Report

大樹通信

8

August
Vol.45

2017

大樹グループマンスリーレポート第45号



【トップ対談】

リニューアブル・ジャパン株式会社
代表取締役社長

眞邊勝仁氏

「エネルギー事業で社会貢献を！
インフラファンド＋震災復興＋地域再生」



大樹リサーチ & コンサルティング 代表取締役社長

え び ね やす の り
海老根 靖典



眞邊 私どもは、これまでの
ところ、北は北海道から、南は鹿
児島まで28カ所において開発実績
があります。

海老根 太陽光発電事業はどの
ような所で手掛けていらっしゃる
のですか。

海老根 発電所の建設は、地方
創生という意味でも大きな役割を
果たしておりますね。
眞邊 私どもは、都会で行う
事業ではなく、都市とは離れた地
域でビジネスを展開させていた
いでいますので、その地域に感謝
の気持ちを持ち、地域活性化に貢
献をしたいと思っております。そ
の一端として、これまで小学校で
の再生可能エネルギー出張授業や
太陽光発電所見学会の開催、地元
の高等専門学校からのインターン
シップ受け入れや共同研究なども
行ってきました。

海老根 太陽光発電事業はどの
ような所で手掛けていらっしゃる
のですか。

再エネ事業で地方創生の翼を担う

眞邊 雇用創出や税収の面
から、貢献できるのではないかと
思っています。
海老根 5年半の間にこれだけ
の自治体との連携をし、国との折
衝もし、いろいろなことをやって
こられて、おそらく休む暇もな
かったのではないのでしょうか。
眞邊 そうですね、ひたすら走
り続けてきたという感じですね(笑)。

眞邊 雇用創出や税収の面
から、貢献できるのではないかと
思っています。

海老根 5年半の間にこれだけ
の自治体との連携をし、国との折
衝もし、いろいろなことをやって
こられて、おそらく休む暇もな
かったのではないのでしょうか。
眞邊 そうですね、ひたすら走
り続けてきたという感じですね(笑)。

があり、8自治体と立地協定を結
んでいます。特に復興のお手伝い
をしたいという思いが強かったの
で、岩手県の一関市を拠点にしな
がら、宮城県、気仙沼市、そして
青森県でも事業をさせていただ
いています。特に気仙沼市に関して
は、おそらく自治体の案件として
は東北地方で最大級レベルとなる
太陽光発電所建設を計画してお
り、まもなく工事に入る段階です。



Vol.036

トップ対談

再生可能エネルギー事業で社会貢献を！
—インフラファンド＋震災復興＋地域再生—



リニューアブル・ジャパン株式会社 代表取締役社長

ま な べ か つ ひ と
眞邊 勝仁 氏

眞邊 本格的に海外のメガ
ソーラー案件の投資を検討してい
た時、東日本大震災が起こりまし
た。震災のニュースを聞き、アメ
リカのパートナーが支援物資を送
りたいと申し出てくれましたので
で、地震から1カ月後の2011
年4月、私は被災地に赴き、現地
の様子を実際に目にするこにな
りました。

海老根 それで再生可能エネル
ギーとの出会いだったんですね。
眞邊 本格的に海外のメガ
ソーラー案件の投資を検討してい
た時、東日本大震災が起こりまし
た。震災のニュースを聞き、アメ
リカのパートナーが支援物資を送
りたいと申し出てくれましたので
で、地震から1カ月後の2011
年4月、私は被災地に赴き、現地
の様子を実際に目にするこにな
りました。

眞邊 きつかけは東日本大震
災です。私は証券会社に18年間勤
めた後、米系のファンド運用会社
に移りました。そのファンドでは
主に証券化商品の運用を行ってい
ました。当時、新たな運用商品を
探していた時に、たまたまたどり
着いたのが海外のメガソーラーで
した。

海老根 眞邊社長は金融業界ご
出身ですが、なぜ再生可能エネル
ギー事業に携わろうと思われたの
でしょうか。
眞邊 きつかけは東日本大震
災です。私は証券会社に18年間勤
めた後、米系のファンド運用会社
に移りました。そのファンドでは
主に証券化商品の運用を行ってい
ました。当時、新たな運用商品を
探していた時に、たまたまたどり
着いたのが海外のメガソーラーで
した。

**震災復興支援を目指し、
金融界と再エネ市場のつなぎ役へ**

眞邊 ありがとうございます。
弊社の100%子会社であるアー
ルジェイ・インベストメント社が
資産運用を受託する日本再生可能
エネルギーインフラ投資法人は、
2015年に新設された東証のイン
フラファンド市場に、第3社目
として2017年3月に上場いた
しました。インフラ市場はまだ規
模も小さいので、投資家への認知
度を高め、今後の市場拡大に努め
て参ります。

眞邊 ありがとうございます。
弊社の100%子会社であるアー
ルジェイ・インベストメント社が
資産運用を受託する日本再生可能
エネルギーインフラ投資法人は、
2015年に新設された東証のイン
フラファンド市場に、第3社目
として2017年3月に上場いた
しました。インフラ市場はまだ規
模も小さいので、投資家への認知
度を高め、今後の市場拡大に努め
て参ります。

海老根 この3月には、御社が
スポンサーを務める会社が上場さ
れていますね。おめでとうございます。
眞邊 ありがとうございます。
弊社の100%子会社であるアー
ルジェイ・インベストメント社が
資産運用を受託する日本再生可能
エネルギーインフラ投資法人は、
2015年に新設された東証のイン
フラファンド市場に、第3社目
として2017年3月に上場いた
しました。インフラ市場はまだ規
模も小さいので、投資家への認知
度を高め、今後の市場拡大に努め
て参ります。

海老根 そうした復興や地方再
生といった社会貢献を目指して、
リニューアブル・ジャパンを立ち
上げられたんですね。
眞邊 簡単にいえば、私ども
は再生可能エネルギーのプロジェ
クトから金融商品をつくる会社で
す。金融商品を通じて、国内の機
関投資家や個人の方々に対して再
生可能エネルギーへの運用機会を
生み出すということが、まずは社
会貢献になると考えています。

新たな運用商品の提供



竣工式の様子



本社社屋



静岡県伊豆の国市浮橋太陽光発電所全景



地域住民の方向け太陽光発電所見学会の様子

日本のエネルギー需要を支える

海老根 何より大きいのは、再生可能エネルギー事業を通しての社会貢献でしょうね。

眞邊 そうです。パブリックカンパニーを目指しての社会貢献はもちろんのこと、将来は日本のエネルギーを再生可能エネルギーで支えるような会社になっていきたいと思っています。

海老根 再生可能エネルギーの市場は、まだ何兆円という規模で残されていると聞きます。

眞邊 はい。再生可能エネルギーのうち太陽光に限っても、経済産業省は2030年までにエネルギーミックス(※1)で太陽光7%、64GWをターゲットとしています。これは市場規模でいうと20兆円ほどとなります。

海老根 それは大きな市場ですね。これまで国が懸命に再生可能エネルギーの導入を推進してきたものの、なかなか稼働に至っていないのが現状のようですからね。

眞邊 そのとおりです。経済産業省の発表によると、FIT法(※2)が改正されると、それに伴う設備の認定の失効は、認定された量のおよそ4分の1(出力ベース)にも上る見込みだと言われています。私もでは太陽光発電所を中心に認定が失効しそうな事業化のお手伝いをし、再生可能

エネルギーを世に送り出そうとしています。

海老根 FIT法に基づく固定価格買取制度(FIT制度)は20年間と定められています。その後の事業の展開はどうされますか。

眞邊 経済産業省は昨年、「PV(太陽光発電)100年構想」を打ち出しました。ですから、20年間のFIT制度が終了しても継続して発電事業が展開されるような仕組みづくりがなされるでしょう。その間に新たな技術革新が起こるかもしれません。再生可能エネルギーの中でやはり太陽光がリーダーになると思っていますので、私も100年続くような事業を目指しております。

100年先の明るい未来のために

海老根 人間の生活の根幹に関わるという意味では、本当に価値のある事業をなさっていると思いますが、眞邊社長は今後どのような社会を目指していけますか。

眞邊 子どもたちが楽しく暮らせるような社会が良いと思います。将来を考えれば、このままCO2を減らすことができない社会が良いとは思えません。また太陽光や風力、波力などは化石燃料とは違い、無限のエネルギーです。再生可能エネルギーの利用を拡大していくことは、環境面から見て

も大変良いことですし、日本のエネルギー需要を考えれば不可欠であると思います。少なくとも将来の世代にとっての良い社会をつくっていくために、再生可能エネルギーを通じて社会に貢献できればと考えております。

海老根 投資を通じて金融界にその重要性も分かっていただけまし、また地方自治体も活性化でき、ひいては国全体の活性化につながる。御社の事業はまだまだこれからも伸びていきそうですね。

眞邊 そうなるよう頑張っていきます。

海老根 100年構想の実現を願っています。本日はどうもありがとうございました。

※1 エネルギーミックス
各電源が総発電量に占める割合。電源構成。また、電気の安定供給を図るため、再生可能エネルギーや火力、水力、原子力など多様なエネルギー源を組み合わせて電源構成の最適化すること。

※2 FIT法
正式には「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」で、いわゆる再生可能エネルギーの固定価格買取制度を定めた法律。2017年4月1日には、再生可能エネルギーのさらなる導入拡大を目指し、改正法が成立している。



眞邊 勝仁

Katsuhito Manabe

リニューアブル・ジャパン株式会社 代表取締役社長

1965年 東京都生まれ
1990年 マサチューセッツ州立大学経営学部 卒業
1991年 リーマン・ブラザーズ東京支店 入社
2005年 パークレイズ証券株式会社 営業本部長
2008年 米系運用会社ザイス・グループ 日本法人ザイス・ジャパン 代表取締役
2012年1月 リニューアブル・ジャパン株式会社設立 代表取締役社長就任 現在に至る。